

障害者の福祉・医療は無料に 日本共産党

障害者総合支援法強行

裏切った 民 推進した 自 公

民、自、公などが衆参でわずか3時間の審議で強行させた障害者総合支援法。「すでに応能負担」と強弁しても、障害者が生きていくために必要な支援を「益」として温存したことには変わりありません。さらに、社会保障は「自助」を中心と、国民の負担を増やし、サービス切り捨てを宣言しています。

日本共産党は、国民の苦難軽減のために一貫して奮闘してきた党として、障害者と社会保障をないがしろにする弱い者いじめの暴走とたたかいます。

「基本合意」「骨格提言」にそつた 障害者総合福祉法の制定へ

障害者団体の調査では、98・9%の人が年収2000万円以下。障害年金、障害手当、賃金をあわせて、くらしていけません。障害者の支援をもつぱら家族におしつけ、安上がりの社会保障政策をつづけてきた歴代政権の責任は重大です。

日本共産党は「総合支援法」を抜本的に見直します。国と障害者が司法の場で約束した「基本合意」、当事者参加で多くの障害者の願いが反映された「骨格提言」は大切です。これにそつて「総合福祉法」を制定し、障害者と家族を支える社会保障に転換します。

障害者と家族の願いにこたえて



- 応益負担はすみやかに廃止し、利用料は無料に
- 障害基礎年金をひきあげ、無年金障害者をなくす
- 谷間をなくし、すべての必要な人を障害福祉の対象に
- 障害児の療育・発達の保障を促進
- 働く障害者の権利をまもる
- 障害者に移動・参政権、情報の保障を
- 介護保険の低所得者の利用料を無料に
- 「障害者権利条約」の実効性ある批准を

障害者団体や当事者のみなさんと 力を合わせ実現

- 乗合バスの精神障害者の運賃が他の障害者同様に割引可能に
- 国有地の活用に障害者施設も対象に
- 視覚障害者に地デジ対応ラジオを給付
- 総合支援法の障害の範囲に難病も

差別禁止部会の「意見書」にもとづき、障害者差別禁止法を制定します

消費税の増税なしで 社会保障の拡充はできます

①能力に応じた負担の原則にたつた税・財政の改革——不要不急の大型公共事業、軍事費、政党助成金などの無駄を一掃し、富裕層や大企業に応分の負担を求める。②国民の所得を

増やす経済の改革——大企業がためこんだ260兆円もの内部留保を雇用や中小企業に還元する。この二つを実現すれば、消費税増税なしで社会保障の再生・拡充はできます。